

多様化する高校と大学の接続についての一試論

—職業教育から見た高大接続—

伊 藤 一 雄*

A Study on Relationship between Diversified High School and University

—From the Perspective of Career Education—

Kazuo Ito

【キーワード】 高大接続, 職業教育, カリキュラム, 履修主義, 修得主義

問題の所在と先行研究

1947年に教育基本法、学校教育法が制定され、高等学校（以下高校と略す）は「中学校の基礎のうえに、心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。」と規定され今日に至っている。しかし、現実の高校は発足時から大きく変化した。とくに進学率は発足時30%にも満たなかったが、1964（昭39）年には90%を超し、2018（平30）には約98%になった。

この変化の中で、中学校における教育上の課題が高校に現れてくる。変動期の中学と高校との関係について松本康等は「高等学校の量的拡大と質的变化」において、高校進学率の上昇と中退理由の関係について論じている¹⁾。高校と大学との関係については北沢毅等が「高校格差と大学進学規定の構造」で大学への入学を規定する「高校格差」の現実を分析している²⁾。荻谷剛彦は義務教育と社会階層の関係について家庭的背景が児童・生徒の学力と結びつき固定化している現実を統計的に説明している³⁾。いずれも家庭的背景と結びついた「学力格差」が「高校格差」に影響し、それが大学進学に影響することを論じている。問題は高校と大学との接続について、職業教育に視点を当て、履修主義と修得主義というシステムの立場から考察したものはみられない。2000年代に入り、大学進学率の上昇は、高校段階での教育上の課題が、大学に引き上げられてくる。さらに、2003（平15）年より学年進行で改定された学習指導要領は教育指導の内容が、それまでの「基準」から「最低の基準」と変更された。この改定が高校と大学の質保証とどうかかわるのかという問題も残る。

本論は、第1点として、産業構造の変化が高校教育に与えた影響を概括する。第2点として、大学が変容する高校との接続を深めるに至った構造上の関係を整理する。第3点として、高校と大学の接続について、職業教育に焦点を当て、履修主義と修得主義の立場から、大学での教育指導上の課題を克服する方向について論を展開したい。

所属および連絡先

* 大阪千代田短期大学

1. 産業構造の変化と高校教育

1947（昭22）年4月の新制高校発足から2017年（平29）年3月で70年になる。この間の日本社会の産業構造の変化と高校教育の関係を一覧にしたのが第1表である。

産業構造と生年、世代分類は社会学者見田宗助による分類を活用した。以下に第Ⅰ期から第Ⅴ期までの特徴について略記しておきたい。

第1表 産業構造の変化と高校

項目	Ⅰ期（1945～1960）	Ⅱ期（1961～1975）	Ⅲ期（1976～1989）	Ⅳ期（1990～2005）	Ⅴ期（2006～2018）
生年 年齢	1929～1940年生 89～78歳/2018年	1941～1953年生 77～65歳/2018年	1954～1968年生 64～50歳/2018年	1969～1983年生 49～35歳/2018年	1984～1994年生 34～24歳/2018年
世代	第一戦後世代	団塊世代	新人類世代	団塊ジュニア	新人類ジュニア
18歳の時	1938（昭13）年生 1956（昭31）年	1948（昭23）年生 1966（昭41）年	1964（昭39）年生 1982（昭57）年	1982（昭57）年生 2000（平12）年	2000（平12）年生 2018（平30）年
時期名	戦後の貧困期	高度成長期	安定成長期	ロスジェネ期	格差社会期
キーワード	栄養失調	いざなぎ景気	バブル景気	失われた10年	少子化・さとり
大卒の 初任給	エリート 12,907円/1955年	エリート～マス 30,500円/1966年	マス 127,000円/1982年	マス～ユニバーサル 196,900円/2000年	ユニバーサル 201,800円/2012年
高校の 変化	高校進学者は普通科、就職者は職業科、勤労生徒は定時制に進学した。普通科、職業科、定時制間の「学力差」は小さい。	高校進学希望者が増加する、職業高校が増設、高校全入運動が盛んになる。普通科＞職業科＞定時制の順に生徒の入学時「学力差」が徐々に広がる。	大学進学希望者が増える。普通高校が増設、職業高校が縮小。普通科進学校＞職業伝統校＞普通科新設校＞定時制の順に入学時の「学力差」が広がる。	高校の多様化が進む。総合学科、単位制高校、職業科以外の専門学科（理数科体育科等）が設立される。不登校、「いじめ」などの問題が広がる。	大学進学者が増える。高校の多様化が一層推進される。高校間の「学力差」が拡大し、大学へ持ち越される。多様な定時制高校・通信制高校が設立される。
就職者	中卒中心	中卒から高卒中心	高卒中心	高卒から大卒中心	大卒中心
高校の 進学率	1950年⇒22.5%* 高校数⇒4292校	1974年⇒90.8% 高校数⇒4916校	1990年⇒94.4% 高校数⇒5506校	2000年⇒96.0% 高校数⇒5478校	2017年⇒98.8% 高校数⇒4907校
大学の 進学率	1955年⇒7.9% 大学数⇒228校	1974年⇒25.1% 大学数⇒410校	1990年⇒24.6% 大学数⇒507校	2000年⇒45.0% 大学数⇒649校	2017年⇒54.7% 大学数⇒780校
年間の 授業料	国立大学 9,000円 私立大学 26,000円	国立大学 9,000円 私立大学 80,000円	国立大学 216,000円 私立大学 406,200円	国立大学 478,800円 私立大学 799,973円	国立大学 538,000円 私立大学 860,266円
主要 産業	第一次産業中心 農林漁業・繊維・ 軽工業が中心	第二次産業中心 製造業（重厚長大 型から組立加工型）	第二次から第三次 産業への移行期 製造業（組立加工 型から軽薄短小型）	第三次産業中心 IT化（製造業から 非製造業に及ぶ）	第三次産業から第 四次産業への移行 期？ AI化（卸・ 小売以外の第三次 産業が増加）
雇用 制度	終身雇用	終身雇用	雇用形態の変化 柔軟型雇用が導入 される。	総合職、職能職、 雇用柔軟職と雇用 の三極化が始まる。	雇用の三極化 総合職、職能職、 多様な雇用柔軟職 が導入
賃金	年功序列型	年功序列型	年功型から職務・ 職能型賃金へ移行 期	年功型と職務・職 能型賃金が並行	職務・職能型賃金 成果主義賃金
学歴と 職階	中卒が一般職 高卒が中間管理職 大卒が総合職とし て就職した。 学歴主義	中卒就職者の減少 高卒就職者の二極 化（中卒代替と中 間管理職）	高卒就職者が中卒 就職者の代替とな る。大卒就職者の 二極化（総合職と 中間管理職）が始 まる。	大卒就職者が二極 化から三極化（ 総合職、中間管 理職、雇用柔軟職） に向かう。短期雇 用労働者が増加す る。	高卒就職者が減少 する。大卒就職者 の三極化が進行す る。多様な非正規 雇用労働者が増加 する。
円相場	360円 1950～1970年まで	314円/1976年	143円/1989年	107円/2000年	110円/2017年

* この時期は旧制中学等から高卒資格を得るため定時制高校への編入学が多いため、全日制進学者のみを示す。「項目、世代分類」は社会学者見田宗介氏による。氏は戦後をⅤ期に分類して世代による特徴を示している。その他は各省庁資料等を基に伊藤が作成した。

第Ⅰ期（1945～1960）戦後の混乱期

第Ⅰ期は戦後の日本社会の混乱期から、国民が日々の生活ができる状態になるまでの時期である。当時は農林漁業等の第一次産業従事者が最大の労働人口であった。新規学卒就職者（以下新卒就職者と略す）は中学卒業生（以下は中卒生と略す）が主であった。高校進学者は1954（昭29）年に50%を超したが、その内、定時制高校進学者が約15%を占めている。高校に進学する生徒は中学時代の学習成績は比較的上位者であり、高校の普通科、職業科、定時制間の学力差は少なかった。主に家庭の経済的な条件で、進学する課程や学科が決まった。就職した高校卒業生（以下高卒生と略す）は企業の中間管理職要員、大学卒業生（以下大卒生と略す）は幹部要員として採用された時代である⁴⁾。

第Ⅱ期（1961～1975）高度成長期

第Ⅱ期は日本の産業が経済成長を目指して第二次産業の方向に舵を切り、鉄鋼、造船などの重厚長大型産業から自動車、家電製品等の組立加工型産業へ移行した時期である。増加する高校への進学希望者に対応するため、職業高校、なかでも工業高校が増設された。「いざなぎ景気」と呼ばれた高度成長による国民所得の増加は教育に向けられる。

生徒の進路希望先は高校から大学へと徐々に移行する。そのため、職業科よりも大学進学に適応するカリキュラムが組まれた普通科への進学希望者が増えてくる。1974（昭49）年に高校進学率が90%を超す頃から高校入学時の成績により、普通科、職業科、定時制の序列化が進行する。1960年に近いほど第Ⅰ期に、1975年に近づくほど第Ⅲ期に接近する。新卒就職者は中卒生から高卒生への移行期になる。地方から都市へ多くの若者が集団就職などで移動した時期である⁵⁾。

第Ⅲ期（1976～1990）安定成長期

第Ⅲ期は第二次産業が組立加工型の工業製品から、情報関連機器等の知識集約型産業へと舵を切った時期である。大学への進学希望者は増加する。職業学科の高校は縮小され普通科が増設される。大学も増え続ける進学希望者に対応できない。1975年に第三の進路として専修学校専門課程（専門学校）が設置される。高校は大学進学者の多い普通高校、伝統のある職業高校、進路が多様な普通高校、定時制高校の序列化が一層進む。偏差値による「学校格差」が進み、「教育困難校」の言葉が生まれる⁶⁾。新卒就職者は高卒生が中心となる。この時期の前半は製造業の情報化、後半は非製造業の情報化が進み、製造業における技能労働者、非製造業における事務労働者が減少する。

第Ⅳ期（1990～2005）ロスジェネ期 1972～1987年生

第Ⅳ期は「失われた10年」と言われた時期と重なる。バブル経済が崩壊し、企業倒産が増えリストラという言葉が流行語になる。新規学卒求人は激減する。大卒生も非正規雇用労働者として採用される学生が増加する。高卒求人も激減する。そのため、高卒での就職をあきらめ大学等（短大、専門学校を含む）へ進路を先送りする生徒が増える。大学進学率が1990年より20%も増加する。総合学科、単位制高校、そして専門高校に理数科、体育科等の職業科以外の学科が設置される。3年制の定時制高校等が設けられる。特定の大学を頂点に「偏差値」による大学の序列化が進む。銘柄大学に進学する生徒が多い高校、伝統のある専門高校、就職や進学など進路の多様な生徒の多い高校、定時制高校と高校入学時の成績による「学校格差」が第Ⅲ期以上に拡大する。

第Ⅴ期（2006～2021）格差の拡大から固定化へ

この時期、大学数は発足時の 1947 年の 228 校から 2017 年には 780 校になる。大学のユニバーサル化の進行は大学進学率を 54.8%に押し上げた。専門学校や短大も含むと 70%以上の生徒が後期中等教育以後の教育機関に進学する時代になる。一方で第 2 表に示すように 18 歳人口は 1992 年のピーク時には約 205 万人であったのが、2018 年では約 118 万人になる。「学校基本調査」によれば 2030 年には約 103 万人になる。「学力」による選抜機能が低下する大学等が増加し、学生の確保が第一という学校が増えてくる。大学生の「学力低下」がマスコミ等のテーマになる⁷⁾。

第 2 表 大学入学者の予測数

年度	1992	2016	2018	2020	2022	2024	2026	2028	2030
18 歳人口	205.0	119.0	118.0	118.0	112.0	106.0	107.0	103.0	101.0
大学進学率	26.4%	53.3%	55.7%	60.0%	60.5%	61.0%	61.5%	62.0%	62.6%

18 歳人口（万人）は学校基本調査による。2020 年以降の進学率は 2020 年を基準として毎年 0.5%進学率が上昇したと仮定した場合の推定値である。

学生の進路、とくに就職先が多様化する。かつては中卒生や高卒生が主であった職場へ短大、専門学校、大卒生が参入してくる。卒業生の進路先が明確な特定の大学等を除き、卒業する大学等により学生の進路が三極化する。株式一部の上場事業所や上級クラスの公務員に就職する学生が多数の大学等、株式上場の中堅事業所や中級クラスの公務員になる学生が多数の大学等、その他の大学等である⁸⁾。

以上戦後 70 年間の大学の構造変化を略記したが、本論は第Ⅴ期の大学のもつ教育上の課題と、それが高校に与えた影響について高大接続の視点から考察を深めたい。

2. 大学教育の抱える教育上の課題

前節で戦後の高校と大学の関係を産業構造の変化と進学率を中心にして略記したが、これをさらに整理すると

第一段階 中卒生が新規学卒就職者の過半数を占めていた時代

第二段階 高卒生が新規学卒就職者の過半数を占めていた時代

第三段階 大卒生等が新規学卒就職者の過半数を占めるようになった時代

と 3 区分できる。この区分からみれば中学校における教育指導上の問題が高校で表面化したのが前章で記した第Ⅱ期になる。とくに高校進学率が 90%になる頃から以下の問題がクローズアップされる。

1) 中学校段階の「学力」（以下学力を教科の知識・理解と限定して扱う）が基準に達せず、高校での学習に適応できない生徒の増加

2) 生徒指導上で「学校生活に適応できない生徒」の増加

この問題が最初に表面化したのが定時制高校である。次いで専門高校、とくに地方では農業科、都市部では工業科に現れた。これについては依田他の調査研究がある⁹⁾。

「学校生活に適応できない生徒」とは、授業中の私語、授業妨害など通常の学校生活になじめない生徒のことである。この問題は学力不足と深く関わってくる。義務教育段階での履修主義の矛盾が表面化したと捉えられる。

本来、学校には教科の各段階において修得できなければならない基準がある。これをチェックし、その基準に達していない者は再履修させる制度が修得主義である。欧州では義務教育段階でもこの制度を踏襲している¹⁰⁾。この場合は各段階における指導内容の基準を満たさない者は上級学年に進級できない。問題は基準に達していないとされた児童、生徒の問題である。この点については、フランスやドイツの学校では義務教育の段階から進路を複線化し、早期の段階で社会に適応させるコースもある。また、原級制度が義務教育段階から実施されている。移民が増加する欧州諸国では、移民した国の言語に習熟していない児童・生徒や教科等の学習に適応できない児童・生徒を社会としてどのように受け入れるのか問題が残る¹¹⁾。

一方で日本の場合、義務教育は履修主義である。義務教育段階の「学力」が学習指導要領に定められた最低基準に達していなくても履修していれば進級し卒業できる。高等学校は修得主義になっているが、修得内容の基準は学校により異なる。文科省調査では2010（平22）年度の中退率は定時制高校が11.3%と最も高いが、これは学力以外の要因も含まれる。全日制高校では専門高校の中退率が1.7%である、普通科の1.1%と比べても高い¹²⁾。

同じ専門高校でも工業科の比率が高いのは職業教育のもつ性格である。なかでも工業科はカリキュラムの相当時間が実習を占めている。実習は一定の知識、技能がなければ事故などにつながる場合もある。修得主義を徹底しないと事故が生ずる危険性がある¹³⁾。

問題は普通科である。ほとんどの授業は教室で行われる。高校になると抽象的な思考を要求される教科内容も多くなる。学習指導要領は何回かの改訂で最低卒業単位も大幅に減少したが、学校の自由裁量の幅が増え、最低の74単位で卒業できる学校もあれば、100単位以上を修得させる学校もある。第3表に学習指導要領の変化と卒業に必要な最低修得単位との関係を示す。

第3表 学習指導要領の変化からみた高等学校の最低卒業単位

改定 告示年度	最低 卒業単位	普通科及び専門学科（平成53年改訂までは職業学科）の必修単位数
1947（昭22）	85	学習指導要領は教員の手引のための試案として示される。経験主義教育
1951（昭26）	85	基本的には発足時と同じである。
1960（昭35）	85	普通科：男子17科目68（定時制66）単位 女子18科目70単位 職業学科：普通教科・科目14科目（47～58）単位 職業教科・科目35単位以上（商業学科は外国語10単位を含めても可） ----- 学習指導要領が法的拘束力を持つ・系統主義教育へ移行
1970（昭45）	85	普通科：男子11科目（47単位） 女子12～13科目（47単位） 職業学科：普通教科・科目 男子11～12科目47単位 普通教科・科目 女子12～13科目46単位 職業教科・科目 35単位以上（商業科は外国語10単位を含めても可） ----- 教育の現代化が強調される・教科内容が高度化される。系統主義教育
1978（昭53）	80	普通科：男子7科目（32単位） 女子8科目（32単位） 専門学科：普通教科・科目 男子7科目27単位 普通教科・科目 女子9科目31単位 職業教科・科目：30単位以上（商業学科は外国語10単位を含めても可、他は専門教科と同等の成果が期待できる場合には普通教科・科目5単位を含めても可） ----- 系統主義強調の反省と教育の人間化・経験主義教育へ移行、高校の習熟度別学級編成認可
1989（平成）	80	普通科必修：11～12科目（38単位） 専門学科必修：11～12科目（35単位）専門教科・科目：30単位（商業学科は外国語10単位、他は専門教科と同様の成果が期待できる場合には、普通教科・科目5単位を含めても可） ----- 新しい学力観・中学の習熟度別学級編成の認可、経験主義教育

1999（平 11）	74	全学科共通：13～14 科目 31 単位 専門学科必修の専門教科・科目：25 単位（商業学科は外国語 5 単位、他は専門教科・科目と同等の成果が期待できる場合には普通教科・科目 5 単位を含めても可）
		ゆとりと生きる力、中高でクラブ活動が廃止、学校週休 2 日制 経験主義から系統主義へ
2009（平 21）	74	全学科共通：14～16 科目 38 単位 専門学科必修の専門教科・科目：25 単位（商業学科は外国語 5 単位、他は専門教科・科目と同等の成果が期待できる場合には普通教科・科目 5 単位を含めても可）
		確かな学力、学習指導要領は高校においても最低基準となる。系統主義
2018（平 30）	74	全学科共通：14 科目～16 科目 38 単位 専門学科必修の専門教科・科目：25 単位（商業学科は外国語 5 単位、他は専門教科・科目と同等の成果が期待できる場合には普通教科・科目 5 単位を含めても可）
		主体的対話的深い学びを強調する。

第 4 表に高校卒業に必要な最低単位について文科省調査による分布を示す。2013（平成 17）年段階で学習指導要領による最低修得単位の 74 単位で卒業できる高校が普通科で約 20%強、95 単位以上を習得させないと卒業できない学校が約 15%ある。総合学科では半数以上が最低基準の 74 単位で卒業できる。

第 4 表 高等学校の学科別による卒業に必要な修得単位数

学科	74 単位（%）	75～84 単位（%）	85～94 単位（%）	95 単位以上（%）
普通科	20.3	28.1	32.9	14.9
専門学科	24.1	30.9	42.3	6.5
総合学科	55.9	31.6	10.8	1.7

文科省「2010 年（平成 22）年度 児童生徒の問題行動等、生徒指導上諸問題に関する調査結果」による

95 単位が卒業に必要な高校と 74 単位の高校を比較すれば、95 単位の学校は、74 単位の学校の約 1.3 倍の授業をしていることになる。これだけ授業時間に差があれば、仮に高校入学時の「学力」の水準が同じと仮定しても、卒業時点での「学力差」は開くだろうと推測できる。加えて生徒個人の「学力差」があるから、大学に入学してくる学生の「学力差」は広がるだろうと予測できる。

長期の視点で見れば学習指導要領は、知識の修得を重視した系統主義と、生徒の問題意識や興味関心を重視した経験主義が何年か単位で繰り返されている。系統主義が強まれば教科指導の内容が増加し「詰め込み」の傾向が強くなる。学習指導要領に定められた基準に達しない生徒が増える。定められた基準に達しない生徒が増えると、「学習不適應」の生徒も増える。そこで「ゆとり教育」が叫ばれ授業時間等が減少される。今度は教科指導の内容が減少し「学力」の低下が問題となる。これも根本的には履修主義の問題点を克服しない限り解決しない¹⁴⁾。

「学力」の問題は、新規学卒就職者の主流が中卒生であった時代には、中学校で修得すべき内容が基準に達していなくても問題は社会に持ち込まれた。未修得の生徒は現実の社会の中で苦勞しなけりばならなかった。問題が高校に持ち込まれることはなかった。

仮に中学卒業生のうち 20%が未修得者としても、それに該当する生徒は高校へ進学しなかっただろう。つまり高校には一定水準以上の選抜された生徒しか入学できなかったのである。履修主義による矛盾は高校に影響を与えることは少なかった。

ところが、高校進学率が 90%に近付くにつれ、当然のことながら中学段階の「学力」を修得できていない生徒が高校に入学してくる。それが第二段階である。

さらに、第三段階にあるのが今日の大学を取り巻く状況である。大学等の進学率が 70%を超すよう

になれば、日本の高校は修得主義であると言っても、学習指導要領に定められた最低基準の学力を満たしているかどうかは各学校に任されている。大学入学に関して全国的に高校段階の学力を満たしているかどうかのチェック機能のある欧州諸国との違いがここにある¹⁵⁾。

大学生の学力問題について、2013（平 25）年のベネッセ総合研究所の調査によれば、「中学校までで身に付ける教科の知識・理解が不足している学生」と回答した大学教員は国公立大学 602 名の内 5.8%、私立大学 1410 名の内 23.3%になる。「高校までで身に付ける教科の知識・理解が不足している学生」になると国公立大学で 11.6%、私立大学で 41.3%になる¹⁶⁾。

細かい大学の内訳はないが、入学試験による選抜機能の低い大学になるほど、中学や、高校の段階で身に付ける「学力」が不足する学生が多くなると捉えてよいだろう。センター試験というフィルターにより、ある程度チェック機能の働く国公立大学や定員の何倍もの志願者がある私立大学に比して、入学試験というチェック機能があっても、学生定員の確保が優先される私立大学では、中学段階あるいは高校段階での学力水準に達していない生徒も入学させざるを得ない。

そこで入学した生徒に対して大学の授業はどう進めるかという問題が生じる。そのため、大学に入学した段階でリメディアル（Remedial）授業というのが行われている。Remedial とは「矯正する。治療する。遅れを取り戻す。」という意味である。元はアメリカで英語の力が不足している移民学生を助ける目的で始められたようである。日本では補習授業などと称しているが、補習というのは、現段階の不足した「学力」を補うものである。より高度の学習を保障するのも補習授業である。一定の学力に到達していない学生に対しては補習「Supplementary」ではなく「Remedial」教育である。

2006 年段階の文科省調査では大学院大学である 21 大学を除いた調査で英語などの授業で学力別クラス編成をしている大学が国立 25 校、公立 8 校、私立 225 校である。合計で 258 校であるから全大学の 30%程度になる。高校時代の学力不足は中退という形で現れる。

第 5 表は文科省による中退理由等の調査結果である。上位 4 点を抽出した。大学での中退理由は国立の場合は 12.1%、私立大学で 14.6%が学力不振である。中学段階の学習内容の未修得が高校での「学力差」になり、これが大学での「学力差」につながる。さらに、卒業生の進路も含めた「大学間格差」になる。

第 5 表 大学生の中退理由

理 由	国立大学	私立大学	計
学力不振	1,269 人（ 12.1%）	9,521 人（ 14.6%）	10,790 人（ 14.3%）
就 職	2,150 人（ 20.5%）	8,058 人（ 12.4%）	10,208 人（ 13.5%）
転 学	1,219 人（ 11.6%）	10,137 人（ 15.6%）	11,356 人（ 15.0%）
経済的理由	1,214 人（ 10.7%）	14,700 人（ 22.6%）	15,914 人（ 21.1%）
そ の 他	4,615 人（ 44.1%）	22,650 人（ 34.8%）	37,265 人（ 49.3%）
合 計	10,467 人（100.0%）	65,066 人（100.0%）	75,533 人（100.0%）

「学生の中途退学や休学等の状況について」2012 年度の文科省調査により筆者が抜粋した。回答校は調査 1,911 校（公立大学、高専も含む）のうち回答数 1,161 校回収率（97.6%）、全学生約 2,991,573 名中 2.65%の 79,311 名（表は公立大学と高専は学生数が少ないので除いた）が退学している。

3. 職業教育からみた高大接続についての一試論

今日、多数の大学生等の卒業後の進路は就職である。中学、高校、大学と各段階で抱えた教育課題は最終段階で企業等に持ち込まれる。最大の課題は就職先で従事する「職務内容」が大学での学習と効果的に接続しているかである。キャリア教育は叫ばれているが、職業教育までは踏み込めていない。この問題は短期のみでなく長期の効果も見必要があるが、本論では大学教育を職業教育という視点から考察したい。

職業教育は一定の職業群に対応した教育を行う「広義の職業教育」と、特定の職業に対応した教育を行う「狭義の職業教育」に分化できる。医師の養成を主とする医学部医学科などは「狭義の職業教育」、工学部の機械工学科や電気工学科等はその内容により「広義又は狭義の職業教育」を行っているといえられる。しかし、いわゆる文系の多くの学部教育は教員養成や社会福祉関係等の特定分野を除けば、「広義の職業教育」にも含まれない内容が多いのではなかろうか。OECD では「広義の職業教育」を「職業準備教育」、「狭義の職業教育」を「職業教育」と定義している¹⁷⁾。

大学での学習と卒業後の職業の結びつきの強い学部を除くと、大学での学習と卒業生の進路との関わりも多様化している。同世代の若者の過半数が大学に進学する時代に、高校段階の「学力」水準を満たした学生のみを対象とし、抽象思考に重点を置いたカリキュラム構成の教育では大学に適應できない学生は減少しないだろう。

現在の日本社会の状況が続くとすれば、新入学生は高校の「学力」を満たし、抽象的な思考を要する学習に耐えうる学生から、高校段階の「学力」を満たせず、大学等の学習に耐えられない学生まで多様化する。大学教育の抱えるこの矛盾を克服する道は大別して2点ある。

1. 大学等の選抜機能を強化する道

大学教育を受けるには学習指導要領に定められた最低の「学力」を修得しているかのチェック機能を欧州の大学のように厳密にして全国的に統一する。そのうえで各大学の選抜試験を行い学習に耐えられない学生を排除する。現在でも一部の大学は入学試験によりこの機能を働かせている。

2. 大学等のカリキュラムを多様化する道

学習内容の未修得生徒も含め、多様な生徒が大学に入学してくることを前提にして大学のカリキュラムの改変を促進する。「カリキュラム構成」を高度化し、研究水準においても高い水準をめざす大学から、企業等と連携して具体的な職務に従事できる実技、実習等が多くを占める「カリキュラム構成」の大学も可能とする。

筆者は2の多様なカリキュラム構成を認める以外に、現実的な方向を探るのは日本社会では厳しいと予測する。1の選抜機能を強化する方法はエリート養成の大学の姿である。全体がこの方法をとることは、私立大学が過半数をしめる日本社会の現状では困難だろう。職業教育の視点からみれば、「広義の職業教育」を教授するカリキュラム構成の大学から、「狭義の職業教育」を教授するカリキュラム構成の大学まで、学生の大学選択の幅を拡大する方法である。アメリカのコミュニティスクールと似た大学も増えるだろう¹⁸⁾。

すでに、その一部が専門職大学として2019（平31）年度より出発する。大学のカリキュラムにより

高度な研究能力を必要とする人材養成を目的とする大学から、実務能力に優れた人材を育成する大学まで多様化する。教員も大学の目的に合わせ認可基準を変える必要がある。大学教員も多様化する。

異論はあるだろうが、日本の大学は「偏差値」という指標で、すでに大学をランク付けしている。同じ指標で大学を見るのではなく、進路と学習内容、カリキュラム構成で大学を選択できる方法を探れば、高い認知能力を必要とし抽象思考の学習に不向きな学生であっても非認知的能力や身体能力に特徴を持つ学生を受け入れ、熟練した技能者を養成する大学があってもよい。

理念型として示すと、抽象思考型のカリキュラムを採用する大学から、現実思考型のカリキュラムを採用する大学まで、幅広く存在することになる。入学の選抜も各大学の自由とする。高校段階の学力を厳密に調査し、抽象的な思考の大学教育に耐えられるかの選抜試験を取入れる大学から、本人の手先の器用さや身体能力など、各大学が独自の選抜方式をとるシステムである。高校までの単線型教育を、大学の段階で多様な進路に備えた複線型教育のシステムに再編成するのである。こうなれば、いやでも高校段階で自分の進路を真剣に考えなければならない。

結 言

現在の日本社会は、大学等も含めた後期中等教育以後の大学等への若者の進学が70%を超えようとしている。今日の大学において高校段階での「学力」を満たしていない学生の教育上の課題は、修得主義と履修主義という教育上のシステムと深く関わっていることについて論じた。この点については日本社会ではあまり議論されていないのが、フランスやドイツなどの欧州諸国との違いである。問題は大学の持つ教育課題の克服はどうすればよいかという点にある。

根源的にはエリート養成を基盤とした古典的大学をモデルとして大学の選抜機能を強化するか、反対に70%以上の学力問題も含め多様な若者が入学してくる現実を認め、どう改革するかを考える以外に道はない。

前者の道を歩めば、多くの大学を閉鎖しなくてはならないだろう。筆者は後者の道を選択し、大学のカリキュラムを多様化する方法以外に適切な方法はないのではという立場に立っている。そのためには、職業教育という視点から大学教育を捉える必要がある。過去の医師、法律職、上級官僚、研究者等のエリートの輩出源であった大学ではなく、大衆化した大学では多様な人材養成が必要である。そのためには大学のカリキュラムを柔軟化し学生の「認知能力」や「身体能力」などの特性により、専攻を決められるようにする。義務教育から後期中等教育まで、単線型になっている現在の日本の教育上のシステムの矛盾を、高等教育段階で複線型に修正するのである。多様化するわけであるから、「学力検査」も入学選抜の指標の一つである。大学のカリキュラムも共通科目は最低に抑える。大学の数だけカリキュラムが存在する。教員も研究能力を生かした教員、教育能力を生かした教員、実務的な職務能力に優れた教員まで多様化する。伝統的カリキュラムに力点を置いた大学から、職業実務に力点を置いた大学まで多様化する。職業教育の視点からみれば広義の職業教育から狭義の職業教育まで幅広いカリキュラム構成になる。大学教員に要求される専門的知識や指導力も多様化の道を歩むだろう。それが高大接続の新たな出発点になるのではなかろうか。

<注>

- 1) たとえば、門脇厚司、飯田浩之編 1992『一新制高校の予期せぬ帰結－高等学校の社会史』東信堂 pp71～116
において、松本康は 1987 年段階の『高校の量的拡大と質的变化』について、関東のある県を基に高校進学率
の上昇と中退理由の変化から高校の質の変化を論じている。
- 2) たとえば、門脇厚司、陣内康彦編 1992『－教育を蝕む見えざるメカニズムの解明－高校教育の社会学』東信
堂 pp69～79 で北沢毅は「高校格差と大学進学規定の構造」を高校入学時の成績と「学校格差」が形成される
構造について論じている。
- 3) 荻谷剛彦著 2009『学力と階層－教育の綻びをどう修正するか－』pp22～49 で家庭的背景が児童・生徒の学
力と関係し「学力格差」を生むことを統計的に分析している。
- 4) 伊藤一雄 2016「専門高校の進路指導の変遷と課題－工業高校の職業紹介システムを中心に－」『職業とキャリ
アの教育学』21 号 名大大学院教育発達科学研究科 職業・キャリア教育学研究室 pp29～40
- 5) 小川利夫、高沢武司 編著 1967『集団就職その追跡研究』明治図書出版 pp158～178
- 6) 中本真一 1995『ザ・教育困難校』三一書房 pp189～202
ある府県の高校 193 校を教職員組合が①就職希望生徒数 ②入学難易度 ③教師の労働条件（生徒指導負担度
等）により 6 段階に分類している。その中でトップの進学校が 33 校、準進学校が 22 校、中堅校が 22 校、準
中堅校が 16 校、底辺校は 73 校あるという。その底辺校のなかでも教育困難校は 25 校あり、そこで勤務した
教員の教科指導、生徒指導の困難な内容をルポしている。
- 7) 安田和雄、岡部恒治、戸瀬信之 編著 1999『分数のできない大学生』東洋新報社 をきっかけに、大学生の
学力低下について記された書籍が 2000 年代に入り多く出版された。識者による論争が中央公論編集部 中井
浩一編 2001『論叢・学力崩壊』中公新書クラレ がある。
- 8) 山崎英則編著 2013『大学の生残りと再生－その手掛かりを求めて－』pp33～49 あいり出版
伊藤一雄が「第 3 章 学生の職業意識の移り変わり」において、1953 年に従業員約 4,000 名の一部上場精密機
械の事業所に新規学卒として就職した 110 名の入社時学歴の大略は、大卒 10 名、高卒 30 名、中卒 70 名であ
り、大卒生が幹部候補生として採用された後のキャリアについて記されている。当時はこれが一般的な大卒就
職者の道として扱われていた。
- 9) 依田有弘 2010「東京都における高校職業教育の展開－1957 年から 1972 年まで－」『千葉大学教育学部研究
紀要』pp211～219 東京都立高校の 15 年間の高校入学時の学力検査の結果を学科別に分類した成績の変化が
示されている。また、学科別の中退率について記されている。これによると普通科は少ない年で 0.8%多い年
で 1.5%であるのに対して工業科の場合は少ない年で 4.7%、多い年で 11.5%となっている。
- 10) 二宮皓 2013「学校制度（学制）－諸外国の比較－」文科省 教育再生会議資料 留年制度の多い国として
OECD の調査を基にフランス（初等留年率 17.8%、前期中等留年率 23.5%）、ドイツ（初等 9.2%、前期中等
14.2%、が示されている。
- 11) 堀内達夫 代表 2013『中等教育・職業教育における新カリキュラム開発の動向に関する国際比較研究』科学
研究費成果報告書（課題番号 2033164）において、日本、ドイツ、フランス、U S A について職業教育を中心
にカリキュラムと修得方法について調査している。
- 12) 文部科学省 2013『平成 22 年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』による。
- 13) 依田有弘 前掲書 pp219 において工業高校のカリキュラムには約 30%を占める実技を伴う実習がある。作業
の手順等を間違えると事故につながる恐れもあり、指導は厳しくならざるを得ない。それに拒否反応を起こす生
徒が、一定数在籍し、進路変更するため、中退率が高くなると捉えられる。

- 14) 学習指導要領の発足時は試案であったが、その後、内容は国家基準となり、法的拘束性があるものとされた。2017年度より最低の基準となり、学校間の格差が拡大する一要因となった。
- 15) 佐々木英一著 2017「ドイツにおける大学中退問題と職業教育・訓練－高等教育推進の一断面」『追手門学院大学教職課程年報』第25号 pp36～38 において中退率の計算は日本と異なり、留学生等は含んでいない。ドイツの場合はドイツ人のみで総合大学学士課程で2006年25%、2012年33%、2012年に33%、専門大学学士課程で約20%の中退率である。日本は10%台である。
- 16) 伊藤一雄、堀内達夫、佐藤史人編著 2011『キャリア開発と職業指導－大学・高校のキャリア教育支援－』法律文化社 pp21～26 広義の職業教育、狭義の職業教育、及びユネスコの準職業教育、職業教育の定義について整理し分類している。
- 17) 堀内達夫他 2005『日本と世界の職業教育』法律文化社 pp129～135 米のコミュニティスクールは多様化している。日本の専門学校に相当するカリキュラムから大学編入を目的とした学校までである。
- 18) 佐藤史人、伊藤一雄、佐々木英一、堀内達夫編著 2018『新時代のキャリア教育と職業指導－免許法改定に対応して－』pp82～90 職業教育に重点を置いた専門職大学は、我国でも19校が2019年度より発足で申請しているが、2018.10段階では1校しか認可されていない。

<参考文献>

- 1) 新海英行 他編著 1998『現代の高校教育改革－日本と諸外国－』大学教育出版
- 2) 菱村幸彦 2005『高校はどう変わったか 教育行政から見た戦後高校教育史』学事出版
- 3) 月刊高校教育編集部 2008『高校教育改革のいま』学事出版
- 4) 山上浩一郎 2013『検証大学改革－混迷の先を診る』他編著 岩波書店
- 5) 荻谷剛彦 2008『学力と階層』朝日新聞出版
- 6) Hugh Lauder 他編 荻谷剛彦他訳 2012『Education Globalization And Social Change』